

第1次佐久穂町行財政改革大綱

活動計画書

特別対策プラン

長野県佐久穂町

【全体計画】

改革の柱	取組目標	取組項目	取組内容
2.組織・人づくり	(1) 組織の充実と人材育成を行う	①職員定数の適正化を行う	社会的情勢を踏まえ、事業の選択と集中を行うことで、効率的で効果的な人員配置を行い、職員定数の適正化を図り人件費総額の削減に取り組む。
3.財政運営の健全化	(1) 歳出の見直しを行う	①事業の選択と集中により経費の節減または合理化を図る	事務事業の徹底した見直しによる経費の節減・合理化を継続して進め、併せて、公共事業や補助金の見直しなどの進めていく必要がある。また、企業会計や特別会計への多額の繰出しにより一般会計の健全化が損なわれる可能性があることから、各会計の財政状況を的確に分析しながら町全体の財政状況の健全化を進める。
		②公共事業等の見直しを進める	
		③補助金の見直しを進める	
		④繰出金基準を明確化する	
	(2) 町税等の収入（自主財源）の確保に努める	④使用料・手数料の見直しを進める	将来にわたり住民が必要とするサービスを確実に提供していくためには、町税等の収入確保が不可欠である。使用料・手数料については受益者負担の適正化の観点から改めて検証し、必要に応じ見直しを行うことで自主財源の確保に努める。また、新たな財源確保に向けた研究を積極的に進める。
		⑤新たな収入財源の研究を積極的に進める	
(3) 施設のあり方の検討を進める	①公共施設の再編・統廃合を検討する	町村合併や人口減少等、町を取り巻く環境の変化により、施設の設置目的や用途が類似している施設、利用状況が悪化した施設等が存在している。公共施設を有効に活用するため、利用実態を調査し、利用実態にあった施設の位置づけ、管理方法や統廃合を含めた施設のあり方について検討を進め、歳出削減に取り組む。	
	②公共施設の利用・あり方や位置づけの見直しを行う		
合計			

(単位：千円)

年度別削減（増収）計画額							
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの 合計
						76,000	76,000
726	7,337	63	158	63	63	35,472	44,812
						5,290	5,290
20,933	8,835	20,274	410	1,084	110	162	52,057
		5,503					5,503
	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
	909					31,626	32,535
	133	246				276	655
21,659	28,814	37,686	12,168	12,747	11,773	160,426	228,452

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 年度毎の削減額が不明な事業は、便宜上平成32年度に目標削減額を記載しています。

※3 平成25年度以前の削減額が合計欄に含まれているため、年度別の合計と一致しません。

※4 新たな収入源の研究について、年度別増収計画額を記載していますが、合計欄は実質的増収金額を記載しています。

2. 組織・人づくり

(1) 組織の充実と人材育成を行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①職員定数の適正化を行う	25 職員数（人件費）の削減	事業の選択と集中を行うことで、効率的かつ効果的な人員配置を行い、職員数の削減をする。平成32年度までに職員数を6人（普通会計ベース）減員する。
取組項目計		

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①事業の選択と集中により経費の節減または合理化を図る	30 事務用品の購入管理事業	引き続き、単価契約や共同購入を推進し、各担当課においては事務用品の管理を徹底し、経費の削減に努める。事務用品の一括購入・一括管理について、効率的な方法を研究する。
	31 有料道路等使用料	1人の場合高速バス利用や車の乗り合わせを徹底する。また、高速道路使用に関する取扱いを明確にする。
	32 公用車維持管理事業	個人車両の使用規定を明確にしなが、具体的に車両を減らす検討を行う。各課1台程度減らすことを想定し、検討する。
	33 選挙経費	投票所交付金を1人当たり500円減額する。投票所の統廃合については区の再編等にあわせて検討する。
	34 消防団活動事業	消防団内部での検討を進め、費用弁償や出動手当の見直しを検討する。分団の再編については、区の再編等にあわせ、平成32年度までに見直しを検討する。
	35 印刷機維持管理事業	裏紙の利用、印刷機の利用、集約印刷等を徹底することにより、コスト削減に努める。
	36 町有自動車等車両保険	車両数を減らし保険料を下げることで、対物補償を1000万円に拡充する。対物補償を無制限にすることを検討する。職員に対する安全運転の徹底を図る。
	37 街灯管理事業	街灯設置に関する基準を見直し、集落間の街灯数は減らす方向で検討していく。また、必要な街灯はLED化することで電気代の削減に努める。

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	76,000	76,000	総務課
						76,000	76,000	

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	50	50	総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	800	800	総務課
161台						153台	8台	
検討	⇒	⇒	95	検討	⇒	見直し	95	総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	500	500	総務課
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	300	300	総務課
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	803	803	総務課

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①事業の選択と集中により経費の節減または合理化を図る	38 基幹系システムの管理・運用業務事業	経費の削減及び業務の標準化を推進するため、県自治振興組合で進めるシステム共同化に参加する。
	39 塵芥処理事業	ゴミの減量化は喫緊の課題である。組成調査等を継続しながらゴミ削減の方法を積極的に検討する。現在の清掃センターの運営については、費用対効果を見ながら検討していく。ゴミ袋料金の値上げを検討する。
	40 手話通訳者派遣事業	利用者負担の徴収について、事例研究を進め、県と相談しながら検討する。
	41 長期介護者療養手当（重度障がい者）支給事業	制度を積極的に利用し、支援体制を充実させることで、本事業は廃止する。
	42 盲導犬等飼育育成事業	所得制限を設ける。平成27年度から段階的に削減し、平成32年度から年額36,000円とする。
	43 福祉医療費支給事業（単独）	18歳までは拡大する。一方、町単独の母子・父子・寡婦及び精神については見一部廃止を含め見直しを行う。
	44 敬老事業（敬老訪問）	平成25年度より77歳は廃止しているため、88歳及び99歳以上は当面継続する。
	45 敬老事業（地区敬老事業）	地区集会施設開催1,500円/人、町指定店開催2,500円/人を平成26年度から一律2,000円/人とする。また、町内どこの飲食店等でも開催可とする。
	46 介護者手当支給事業	事業は継続し、平成27年度から月額14,000円とし、その後段階的な減額を検討していく。
	47 在宅サービス利用者負担補助事業（町単）	平成27年度から事業は廃止とし、低所得者層に対しては社会福祉法人等による助成事業（県補助）を活用する。
48 配食サービス事業	経費削減と事務の効率化に向けて、高齢者の安否確認を主眼に置いた委託方法に改正する。	
49 軽度生活支援事業（粗大ゴミ収集）	平成27年度から町事業としては廃止し、シルバー人材センターが窓口になることを検討する。	

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
参加	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	3,555	3,555	総務課
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		住民税務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
平成25 年度に廃 止済							540	健康福祉課
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	12	12	健康福祉課
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	390	健康福祉課
663	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	663	健康福祉課
検討	285	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	285	健康福祉課
検討	364						364	健康福祉課
検討・見 直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	12						12	健康福祉課

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①事業の選択と集中により経費の節減または合理化を図る	50 高齢者移送サービス	町社会福祉協議会が事業認可を平成26年度中に取得する。運営経費の助成については、原則行わない。
	51 予防接種事業	定期のインフルエンザ予防接種は、平成25年度から自己負担を500円増額したので、しばらくは現状維持とする。風疹の予防接種は、現行どおり継続する。
	52 集団健康診査	75歳以上の方の自己負担を1,000円とする。事業主健診対象者とその被扶養者は自己負担を4,500円とする。骨密度他3検査をオプションとし、自己負担を検討する。また、各戸訪問による受診勧奨を行う。
	53 町民ドック	自己負担1万円あるいは2万円といった定額制から、町補助金を定額で毎年度交付する方式とする。その金額については、1万円とする。また、各戸訪問による受診勧奨を行う。
	54 施設検診	全年齢で自己負担を2,000円とする。事業主健診対象者等は今までと同様として若い世代の受診を推進する。
	55 胃がん検診	胃カメラ検査の個人負担金の見直しを行う。
	56 学童クラブ運営事業	平成27年度4月から中央クラブとしらかば広場の2箇所運営する。学童クラブの将来のあり方については今後検討する。児童館設置を検討する。利用者負担を見直し、増額する方向で検討する。
	57 広域入所費	保育士の質を上げていくとともに、保育時間を延長することを費用対効果の面からも検討しながら、広域入所者を減らすことを検討する。
	58 森林造成事業	町有林管理について、直営で継続すべきか、今後の方向性について指定管理を含めて検討を始め、平成31年度中を目途に結論を出す。
	59 八千穂高原花木園・マレットゴルフ場施設管理事業	平成26年度からの整備計画完了後、自然園と花木園を一体的に管理する方法を検討する。年間経費が明確になるような、予算・決算の方法を検討する。
	60 古谷保養センター・臼石荘運営事業	現状どおりとし、平成30年度以降の更新の際、民間に譲渡する方向を含め検討する。年間経費が明確になるような、予算・決算の方法を検討する。
61 乙女の森バンガロー村施設管理事業	臼石荘との関連があるので現状どおりとし、平成30年度以降は、廃止を含めて検討する。年間経費が明確になるような、予算・決算の方法を検討する。	

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
見直し	451						451	健康福祉課
検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	1,543	1,543	健康福祉課
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	500	500	健康福祉課
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	1,650	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	1,650	こども課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		こども課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	見直し			産業振興課
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	⇒	⇒	⇒	見直し		7,346	7,346	産業振興課
検討	⇒	⇒	⇒	見直し				産業振興課

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①事業の選択と集中により経費の節減または合理化を図る	62 八千穂レイク管理釣り場	平成27年度中に八千穂高原エリアの費用対効果について調査する。その後調査結果を検証し、廃止や民間譲渡を含めて今後の方向性を検討する。年間経費が明確になるような、予算・決算の方法を検討する。
	63 駒出池キャンプ場	平成27年度中に八千穂高原エリアの費用対効果について調査する。その後調査結果を検証し、廃止や民間譲渡を含めて今後の方向性を検討する。年間経費が明確になるような、予算・決算の方法を検討する。
	64 索道事業	平成26年度中に専門の検討委員会を立ち上げ、廃止や民間譲渡を含めて今後の方向性を検討する。
	65 八千穂農水管理事業	パイプライン等施設改修費用について、負担割合を明確化する。
	66 除融雪事業	現状どおり、集落内等地域で出来る範囲は、地元で除雪をお願いしていく。統合小中学校の開校により通学路が確定した段階で除雪路線を見直す。
	67 ホームステイ事業	本事業は平成27年度から廃止し、英語教育を重点に置き、より多くの生徒が学習の機会を得られるような事業に移行する。
	68 小学校・中学校教育振興事業（演奏・演劇鑑賞会、スキー教室等）	スキー教室について、個人負担金の導入を検討する。
	69 コンサート・演劇・講演活動	文化講演会は無料とし、その他の催しは平成27年度から有料とする。料金については、一定の基準を設ける。
	70 宮田三郎木版画事業	現状どおりとし、謝礼の減額を検討する。
	71 図書館運営事業	図書購入費について平成24年度から平成32年度まで段階的に総額50万円を減額する。図書館車は平成27年度から1台減とする。
	72 スポーツ推進委員会	平成26年度中に、スポーツ推進委員の適正な数を検討する。
	73 スポーツ少年団	補助金は現状維持とし、学校統合にあわせ平成27年度から1種目1団とすることを検討する。さくほ少年野球大会は、平成27年度以降継続するか検討する。

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	見直し						産業振興課
検討	⇒	見直し						産業振興課
検討	⇒	見直し						産業振興課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	見直し	実施		建設課
見直し	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		建設課
検討	4,259						4,259	教育委員会
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会
63	316	63	63	63	63	63	694	教育委員会
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①事業の選択と集中により経費の節減または合理化を図る	74 老人保健施設事業	平成27年度からの介護保険第6期計画の中で、南館にある30床を廃止し、北館に8床増やし全体で58床まで減らす。その後経営状況を見ながら指定管理や民間への譲渡について、医福連絡会を中心に検討する。
	75 病院事業	病床を減らしていくが、一方では診療報酬向上に向けた取り組みを行うことで、健全経営を図り、町からの繰出金の削減に努める。今後の経営については、経営審議会を中心に検討を進める。
取組項目計		

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
②公共事業等の見直しを進める	76 計画的な公共事業等の実施による事業費の抑制	実施計画の運用を改善し、実施したい事業の精査及び計画熟度を高めてもらうことを目的として、5年先を見越した実施計画を作成していく。優先度や必要性等を考慮した事業の選択を徹底し、延伸可能な事業は、年度間調整により事業実施期間の延伸を図るなど、計画性を持った公共事業の抑制に努める。
	77 道水路普請事業	農地・水保全管理事業を活用すれば、資材支給等に対して国県からの財政支援があるため積極的に推進していく。日常の管理に加え、地元住民が積極的に取り組めるような、方法・制度を検討する。
	78 地区要望箇所づけ工事	地区要望全体に係る地元負担金のあり方について、検討会を設置する。40万円未満の小規模農地災害の復旧費用について、その負担割合の基準を作る。
	79 橋梁維持改良事業	当面は維持補修で対応し、架け替え時において廃止できる橋梁があるか検討する。
取組項目計		

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	見直し	検討	⇒	⇒	⇒	20,000	20,000	老人保健施設
見直し	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		千曲病院
726	7,337	63	158	63	63	35,472	44,812	

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 年度毎の削減額が不明な事業は、便宜上平成32年度に目標削減額を記載しています。

※3 平成25年度の削減額（540千円及び390千円）が合計欄に含まれているため、年度別の合計と一致しません。

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	見直し	実施		建設課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	見直し	5,290	5,290	総務課 建設課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		建設課
						5,290	5,290	

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 年度毎の削減額が不明な事業は、便宜上平成32年度に目標削減額を記載しています。

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
③補助金の見直しを進める	80 補助金等の見直し（全般）	補助金制度を再構築し、既存の補助金等を検証するとともに、住民と行政との協働体制の構築に向けた新たな補助制度を検討する。政策研究チーム等で検討を行っていく。
	81 区長行政連絡員、区活動助成金交付事業	区に対しては引き続き支援していく。区のあり方について、区の編成と合わせ平成32年度までに政策研究チーム等で検討し、一定の方向性を出す。区長会等においても、情報共有を図っていく。
	82 区長会補助金事業	平成26年度から5%補助金を減額し、平成27年度以降も事業のあり方を含め削減の方向で検討する。
	83 さくほいいずら事業	平成26年度から10%補助金を減額し、実行委員会にお願いしていく。お祭りの内容については、継続して検討を進める。
	84 防犯協会活動事業補助金	平成27年度から5%補助金を減額する。
	85 交通安全協会活動事業補助金	平成27年度から5%補助金を減額する。
	86 デマンド交通システム運営交付金	車両の更新にかかる費用負担割合及び利用者負担のあり方について検討する必要がある。
	87 部落解放同盟佐久穂町協議会補助金	当面は段階的に削減していくが、将来的には近隣市町村と相談しながら補助金の廃止について検討していく。
	88 男女共同参画事業補助金	平成27年度から補助金を10%減額する。活動内容については、研修会だけでなく、男女共同参画に向けた活動を推進していく。
	89 更生保護女性会補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。
	90 人権擁護委員活動補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。
91 保護司活動補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。	

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	見直し		総務課
15	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	15	総務課
250	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	250	総務課
検討	40	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	40	総務課
検討	75	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	75	総務課
検討	⇒	見直し	検討	見直し	検討	⇒		総務課
182	164	147	133	119	107	97	949	住民税務課
検討	32	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	32	住民税務課
検討	3	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	3	住民税務課
検討	5	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	5	住民税務課
検討	9	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	9	住民税務課

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
③補助金の見直しを進める	92 太陽光発電システム設置補助事業	平成26年度をもって廃止する。
	93 障がい者余暇活動支援事業	制度化された障がい者サービスを積極的に利用することを優先し、本事業は平成27年度から廃止する。
	94 社会福祉協議会運営補助事業	補助金・指定管理・委託事業等全体の中で、平成28年度の指定管理に係る協定書更新時までには検討し見直しを行う。
	95 福祉団体補助事業	友愛会への補助金は、平成27年度から10%減額し、将来的には事業内容を検討しながら補助金を廃止する。身体障がい者福祉協会・遺族会・しらかば智栄会への補助金は、平成27年度から5%減額する。
	96 民生児童委員協議会運営補助金	運営経費について、平成26年度から5%補助金を減額する。
	97 高齢者クラブ補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。
	98 地域健康づくり員活動補助金	保健推進員と統合して内容と目的を再検討する。
	99 食生活改善推進協議会活動補助金	平成24年度から補助金を10%減額しているため、現状どおりとする。
	100 福祉と健康のつどい	平成27年度から事業費の削減を検討し、補助金を10万円減額する。
	101 青少年健全育成事業	平成26年度から補助金を廃止する。（平成26年度は平成25年度繰越金で対応する）事業内容、名称等含めて再構築する。
	102 農業振興補助金交付事業	平成25年度から5年間をかけ、事業全体で1割削減を進めるとともに、新規事業への補助へ移行していく。
	103 ひまわり会活動事業補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	6,435						6,435	住民税務課
検討	278						278	健康福祉課
検討	検討・見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	33	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	33	健康福祉課
132	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	132	健康福祉課
検討	105	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	105	健康福祉課
20	検討						20	健康福祉課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	8	健康福祉課
検討	100	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	100	健康福祉課
230							230	こども課
104	134	124	124	検討	⇒	⇒	727	産業振興課
検討	1	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	1	産業振興課

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
③補助金の見直しを進める	104 やさい倶楽部活動事業補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。
	105 遊休荒廃地対策事業補助金	ひすいそばについては農業振興補助金事業に移行し、年数を定めて補助する。そば組合のあり方を検討する。
	106 畜舎消毒事業補助金	平成27年度から補助率を段階的に削減する。
	107 女性農業者セミナー活動事業補助金	平成27年度から補助金を5%減額する。
	108 農業用プラスチック対策事業補助金	補助金の水準は平成19年度から引き下げている。平成27年度から上限を30万円とする。
	109 地産地消推進事業	平成27年度から補助金を5%減額する。
	110 農地流動化促進事業補助金	補助金額を含め、農業全体のあり方について検討する。
	111 茂来山コブ太郎保護協議会	看板等の施設整備は別で補助することもできるため、運営費は平成27年度から5%補助金を減額する。観光協会との連携方法について具体的に検討を進める。
	112 みどりの少年団事業	平成27年度から10%補助金を減額する。
	113 商工会活動補助金	平成27年度から5%補助金を減額する。事業費補助の形式に変えていく。積極的に事業を実施するようであれば、補助金を増額する。
	114 プレミアム商品券事業補助金	平成28年度から廃止の方向で検討する。消費税率の引き上げを踏まえ、平成26年度は2千万円とする。
	115 佐久穂町観光協会補助金	平成27年度から5%補助金を減額する。観光協会の自立を促していく。

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	2	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	2	産業振興課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	2	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	2	産業振興課
検討	50	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	50	産業振興課
検討	45	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	45	産業振興課
検討	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	2	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	2	産業振興課
検討	20	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	20	産業振興課
検討	500	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	500	産業振興課
20,000	検討	20,000					40,000	産業振興課
検討	132	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	132	産業振興課

3. 財政運営の健全化

(1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
③補助金の見直しを進める	116 ハケ岳観光協会補助金	補助金のあり方を精査する。
	117 佐久穂町道路期成同盟会補助金	平成27年度から10%補助金を減額する。
	118 高速道対策協議会補助金	高速道路開通までは現状どおりとし、開通後は見直す。
	119 女性みちの会補助金	高速道路開通までは現状どおりとし、開通後は見直す。
	120 北沢川改修対策協議会補助金	平成28年度までは現状どおりとし、平成29年度以降は見直す。
	121 スケートクラブ補助金	平成27年度から、1人当たり10,000円の補助金とする。
	122 同好会連絡協議会補助事業	平成27年度から5%補助金を減額する。
	123 分館活動補助事業	交付基準の見直しを行うことにより、平成27年度から10%補助金を減額する。
	124 八千穂夏季大学補助金	平成27年度から5%ずつ補助金を減額し、平成32年度からは自主運営を目指す。
	125 人権同和教育推進協議会補助金	平成27年度から10%補助金を減額する。
126 体育協会運営補助事業	平成27年度から10%補助金を減額する。	
取組項目計		

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	20	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	20	建設課
検討	⇒	⇒	⇒	462			462	建設課
検討	⇒	⇒	⇒	500			500	建設課
検討	⇒	⇒	150				150	建設課
検討	75	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	75	教育委員会
検討	33	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	33	教育委員会
検討	424	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	424	教育委員会
検討	4	3	3	3	3	65	81	教育委員会
検討	9	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	9	教育委員会
検討	103	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	103	教育委員会
20,933	8,835	20,274	410	1,084	110	162	52,057	

3. 財政運営の健全化
 (1) 歳出の見直しを行う

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
④繰出金基準を明確化する	127 繰出基準の見直し	繰出基準を策定し基準を明らかにすることで、各特別会計等において自主財源の確保及び経費の削減を図る。
取組項目計		

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 平成24年度の削減額（8千円）及び平成25年度の削減額（241千円）が合計欄に含まれているため、年度別の合計と一致しません。

（単位：千円）

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	⇒	見直し	検討	⇒	⇒		総務課

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

3. 財政運営の健全化

(2) 町税等の収入（自主財源）の確保に努める

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
④使用料・手数料の見直しを進める	137 施設やサービス利用に対する使用料・手数料の徴収	使用料・手数料の見直しに関する政策研究チームを設置し、検討・見直しを進める。
⑤新たな収入財源の研究を積極的に進める	138 新たな収入源の検討	町の財産である「水や森林」を活用し、収入増に向けた取り組みを進める。新たな収入源を検討するため、政策研究チーム等で検討を進める。
取組項目計		

(単位：千円)

年度別増収計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	5,503	検討	⇒	⇒	⇒	5,503	全庁
検討	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	全庁
	11,600	17,103	11,600	11,600	11,600	11,600	17,103	

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 新たな収入源の検討について、年度別増収計画額を記載していますが、合計欄は実質的増収金額を記載しています。

3. 財政運営の健全化

(3) 施設のあり方の検討を進める

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
①公共施設の再編・統廃合を検討する。	140 佐久庁舎・八千穂庁舎管理事業	今後、住民等との話し合いをしながら検討する。町の方針として、庁舎を統合し、庁舎の位置によっては別に支所の総合窓口を置く方向とする。統合の年度については、跡地検討の問題もあるので、ここでは明示しない。
	141 ゲートボール場管理事業	現在3箇所あるゲートボール場について、平成32年度までに統廃合し、1箇所とする。統合するまでは大規模改修は行わないものとする。
	142 地域包括支援センター運営事業	現状どおりとし、庁舎統合にあわせて検討する。
	143 学童クラブ運営事業	平成27年度4月から中央クラブとしらかば広場の2箇所運営する。学童クラブの将来のあり方については今後検討する。
	144 栄・海瀬・八千穂保育園舎の施設管理	現状の3園を継続することとし、園児数が激減するような状況が推測された段階で、統合を含めて検討することとする。
	145 公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定する。計画策定に対する財政措置は平成28年度までであるため、平成28年度までに策定する。
	146 小学校管理事業	平成27年4月に3つの小学校が1つの小学校に統合される。
	147 中学校管理事業	平成27年4月に2つの中学校が1つの中学校に統合される。
取組項目計		

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	13,372	13,372	総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	254	254	健康福祉課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	909	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	909	こども課
継続	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		こども課
検討	策定	⇒						全庁
継続	統合					10,000	10,000	教育委員会
継続	統合					8,000	8,000	教育委員会
	909					31,626	32,535	

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 年度毎の削減額が不明な事業は、便宜上平成32年度に目標削減額を記載しています。

3. 財政運営の健全化

(3) 施設のあり方の検討を進める

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
②公共施設の利用・あり方や位置づけの見直しを行う	148 旧しらかば共同作業所	福祉施設としての活用の検討を進める。
	149 八千穂自然休養村管理センター	現状どおりとするが、2階部分を町有書庫として使わなくなれば、地元に移管する。
	150 婦人研修センター管理事業	納税相談・健康健診・選挙等、行政側の利用頻度が高いため、現状維持とするが、庁舎統合にあわせて、施設のあり方について見直すこととする。
	151 町営住宅・厚生住宅維持管理事業	今ある住宅をできるだけ活用し、老朽化した住宅は順次廃止する方向とする。福祉対策の住宅は別途検討する必要がある。町として空き家対策と連携しながら検討していく。
	152 隣保館運営事業	引き続き協議し、平成32年度を目標として隣保館を地元へ移管していく。
	153 東町公衆トイレ維持管理事業	平成27年度から町管理しないこととし、地元移管に向けて協議していく。
	154 高齢者福祉施設指定管理事業	補助金・指定管理・委託事業等全体の中で、平成28年度の指定管理に係る協定書更新時までには検討し見直しを行う。
	155 陽だまりの家指定管理事業	平成27年度中に行う指定管理者公募等までに、障がい者サービス全体の中で施設改修及び運営について検討していく。
	156 八千穂福祉センター管理事業	耐震診断を行い、その結果により平成27年度以降の方針を検討する。
	157 高野町共同畜舎	期限を設けず譲渡する方向とし、検討していく。
	158 高野町共同園芸施設・久保田共同園芸施設	空いている施設については撤去して払い下げる方向とし、検討していく。

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総務課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	276	276	住民税務課
検討	133						133	住民税務課
検討	⇒	見直し	検討	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	検討・見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		健康福祉課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課

3. 財政運営の健全化

(3) 施設のあり方の検討を進める

取組項目	活動計画	取組内容（見直し概要）
②公共施設の利用・あり方や位置づけの見直しを行う	159 四ッ谷食品加工施設	豆腐製造に限定した使い方を見直す。新たな特産品等の施設としての活用を検討する。
	160 花岡遺跡公園等管理事業	平成32年度までに、区交付金のあり方の見直しにあわせ、地元移管が可能であるか廃止を含めて検討していく。
	161 奥村土牛記念美術館事業	美術館としての機能を保持し続けることは財政的に困難である。平成26年度から関係者と協議を始め、美術館及び美術品のあり方について検討し、平成32年度までに今後の方向性を決定する。建物の文化財としてのあり方は別途検討する必要がある。
	162 穂積グラウンド	平成28年度を目標に夜間照明を撤去し、グラウンドとしては使用しない方向とする。
	163 松井グラウンド	平成28年度を目標に、関東第一高校に維持管理を移管することとする。
	164 海瀬社会体育館	統合小中学校の体育館を含め、小中学校等全体の体育館の今後の利用について検討する中で、海瀬社会体育館のあり方について検討する。方針が決まるまでは大規模改修を行わない。
取組項目計		

(単位：千円)

年度別削減計画額								担当課
H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32までの合計	
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業振興課
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	見直し		教育委員会
検討	⇒	206					206	教育委員会
検討	⇒	40					40	教育委員会
検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		教育委員会
	133	246				276	655	

※1 現段階において削減額が不明な事業は、合計欄を空白にしています。

※2 年度毎の削減額が不明な事業は、便宜上平成32年度に目標削減額を記載しています。